

小田「地域開発」執筆概要（案）（資料編目次との整合性を勘案して）

〈通史編 第1巻〉 戦後～1970年代半ば

第1章 地域経済と経済政策

第1節 北海道開発の位置と資源開発・基盤整備（10ページ）

敗戦による国民生活の混乱状態を解決するため、全国的に国内資源開発（農林漁業地・鉱物・水力等）が急務となった。特に北海道への期待が大きく、戦前の植民地重視政策により大幅に遅れていたインフラ整備等に多額の資金が投下された。その内容は北海道開発法や第1期北海道総合開発計画で確認することができる。その開発効果を巡っては「開発論争」も起きている。

- ・ 国民経済発展への貢献と北海道の位置
- ・ 北海道開発法の内容・性格
- ・ 第1期北海道総合開発計画と開発資金
- ・ 北海道開発論争の内容と意義

第2節 戦後復興から高度経済成長期の北海道開発（10ページ）

戦後の混乱を抜け出した日本経済は、新たな発展段階を目指した「国民所得倍増計画」に対応して全国総合開発計画（1全総）を策定した。その全国計画との調整で第2期北海道開発計画が策定された。その狙いは、日本経済発展の重要な拠点として北海道が積極的な役割を果たすことにある。それが明確に示されたのは、高成長期の後半に作成された2全総における国際化に対応した北海道開発の位置づけである。大規模工業基地建設や食糧基地づくりがそれである。しかし、それらの大部分はオイルショックにより頓挫していく。

- ・ 国民所得倍増計画における全国計画と北海道の位置づけ
- ・ 国策・国際化に対応する地域開発（大規模工業・農業開発の促進）
- ・ 国策による国民経済発展への寄与としての北海道開発への疑念

〈通史編 第2巻〉 1970年代半ば～2000年

第1章 地域経済と経済政策

第1節 オイルショックからバブル期までの北海道開発（10ページ）

1973年の第1次オイルショックは国土計画や北海道開発に大きな影響を与えた。いわゆる「大規模開発」から「環境重視の開発」への転換である。また、これまで全国計画との調整によって進められてきた北海道開発は地域独自の計画策定を余儀

なくされた。1977年には北海道独自の『北海道発展計画』が策定され、これ以降、北海道が策定する計画は政府の策定する「北海道開発計画」に対しての地域意見として重要性を持つてくる。

- ・オイルショックと大規模開発の頓挫
- ・産業構造の空洞化と地域経済の衰退
- ・過疎・過密・環境問題への対処としての北海道開発
- ・北海道庁『北海道発展計画』策定の意義

## 第2節 経済構造調整期での北海道開発（10ページ）

円高誘導を契機とした「バブル経済」の到来は、「環境重視の開発」をトーンダウンさせ、北海道開発も先端産業や大都市再開発、リゾート開発等を中心とした産業構造への転換を余儀なくさせていく。しかし、この側面での地域開発は、バブル経済の崩壊によって地域に多くの負の遺産を残していく。同時に、国家財政の厳しさもあって、北海道開発は政府資金に依存しない独自の地域経済社会の構築、いわゆる経済構造の調整に向かって歩みはじめても行く。その重要性は『北海道新長期総合計画』で示されたが、バブル経済の崩壊によって新機軸の多くは実行に移されることなく終了した。この方向性は、1998年に策定された「全国計画」の中での北海道の位置づけで示されている。それは、「新たな北方型文明を創造するフロンティア」としての北海道である。この内容から考えると、北海道開発は依然として国策から脱却できていないと言えるかもしれない。

- ・バブル経済と地域開発計画の変化～一極集中と地方分散型国土づくり
- ・先端産業とリゾート開発等、形を変えた大規模開発の進展
- ・バブル経済の崩壊と地域での「負の遺産」
- ・北海道独自の地域計画『北海道新長期総合計画』の意義と限界
- ・国策としての「北海道開発」から道民独自の「北海道開発」へ

- \* 以下の概要では「経済構造と雇用・人口」という表現はなくなるが、それでよいか？
- \* 小田担当部分との整合性を取る必要？
- \* 小田氏「地域開発」とそれぞれ独立した章にするとわかりやすくなるが、以後の章番号をひとつずつずらさなければならなくなる。第1章のみを2節構成とすると節わけの力テゴリーがアンバランスになる。

## 第I巻

### 第1章 地域経済と経済政策（\*開発政策？）

（\*2節まで小田氏、小田氏が3節以上になる場合は順次節番号繰り下げ

#### 第3節 戦後混乱期の経済構造と人口・雇用

##### 1 戦後混乱期における北海道の位置づけ

「希望の島」= 資源開発（エネルギー・食料その他一次産品）

資源立地型産業の復興 vs 工業（esp.加工型）の低位性・・・「二極構造」の継続  
過剰人口収容・・・後述

##### 2 新しい経済分析・政策

「拓殖」政策から科学的分析へ

経済白書、道民所得計算

##### 3 戦後期の労働力需給

資源・エネルギー、資源立地型産業

建設業・季節労働（含む農林水産業）、東北労働力

製糸・紡績工業の不在 vs 製麻業労働力の特殊性

#### 第4節 高度経済成長 ケインズ政策の舞台としての北海道

##### 1 北海道経済の相対的立遅れ（成長鈍化）

輸入原材料への転換 = 北海道の原料優位性の喪失

挽回の方策 = 全総（新産都市：室蘭・苫小牧、札幌地区等） 苫東開発

もう一つの模索 = 都市型加工型工業

##### 2 スペンディングポリシーの場としての北海道

高度成長期の需要創出の四つの柱（公共投資、民間投資、大衆消費、輸出）

公共投資の重要性

建設業・建設関連製造業の拡大

- 3 労働力需給構造の変化 = 本州地方地域との同質化と一極集中  
労働力の南下現象  
北海道の一次産業地帯 = 労働力需要地から供給地へ  
地方地域における雇用吸収力の低下と札幌一極集中

## 第 II 巻

### 第 3 節 70～80 年代の転換期

行き詰まりの認識 「1 セン（造船）、2 テツ（鉄鋼、国鉄）、2 タン（炭鉱、減反）、  
3 ザン（林産、水産、鉱産）」

公共投資依存の限界 「官依存型経済」への批判

新たな模索（新長期計画、一村一品運動、リゾート法、テクノポリス法、中小企業・加工  
型工業誘致、北方圏構想、半導体、バイオ、航空宇宙）

### 第 4 節 バブル経済とその後の曲折

景気対策としての公共投資と健全財政政策の振り子

危機の清算としての拓銀破綻

クラスター論の提起と運動化

### 第 5 節 戦後北海道の人口構造変化

## 「農業」(前半)の執筆の概要

### 第一巻 戦後改革から高度経済成長へ 1945年から1970年代中期まで

#### 第2章 農業

##### 第1節 3つの農地改革 1945～50年 10頁

戦後は、1930年代後半以降の戦時統制と農業生産力の破壊のなかで迎えられた。戦後改革の一環である農地改革は、戦時期の小作農場体制の政策的転換、中農化政策の延長線上に行われるとともに、開発途上地域として戦後緊急開拓、牧野開放を合わせた3つの改革として進められた。戦後自作農体制を構成する農業団体、なかでも農業会から転換した農協の性格も北海道の特徴を有していた。

- 1．戦時統制の帰結
- 2．戦時農業統制と農地改革
- 3．3つの農地改革
- 4．自作農体制と農業団体

##### 第2節 農業近代化の始動 1950's～1960's 10頁

戦後自作農体制は、必ずしも順調にスタートしたわけではない。経済統制の解除により農協は経営危機に陥り、連続凶作(1953-56年)もあわせ、農家の負債問題も深刻化した。ここでは、農業手形制度を始め金融的なてこ入れが必要であり、北海道的な農産物担保金融が確立されていく。高度経済成長にともない農業基本法が制定され、農業構造改善事業の展開と離農の多発が農家の面積規模を押し上げていく。

- 1．農家負債問題と制度資金
- 2．農業基本法と近代化農政の始動
- 3．農協と諸団体

##### 第3節 農業地帯の形成 1960年代末 10頁

以上の戦後課程のなかで、北海道農業の特徴である農業経営形態の地域的分化が現れてくる。それは、石狩川流域を中心とする稲作の拡大、十勝と網走を中心とした酪農を含む畑作の拡大、道東北を中心とした寒冷地域における戦後開拓を中心とした専業酪農の拡大である。この3つの経営形態から取り残された沿岸地域と山村、現在の中山間地域にもふれる。

- 1．流域開発と稲作の拡大
- 2．畑作物の単一栽培から輪作へ
- 3．戦後開拓から酪農地帯へ
- 4．沿岸地域と山村

### 第2巻 低経済成長から国際化へ 1970年代中葉から2000年初頭

#### 第2章 農業

##### 第1節 総合農政期の政策の混迷と生産基盤の確立 1970～85年 10頁

戦後の北海道農業の大きな柱であった稲作は過剰化対策として休耕・転作を強いられる。これによって第一種兼業農家の出現など大きな変化が見られる。しかし、オイルショック後

の「低成長」後も、北海道農業は補助金や融資によって「機械化・装置化」と言われる拡大局面を継続する。価格支持水準も引き上げられ、農業生産は拡大し、農協は「開発型」と規定される総合的事業展開をみせる。しかし、これが農産物過剰をもたらし、以降の転換となっていく。

- 1．稲作減反政策の衝撃、貿易戦争の拡大
- 2．基盤整備・2次構による基盤と機械化の進展
- 3．価格支持政策による農業経営の展開と農産物過剰化
- 4．「開発型」農協の展開

第2節 国際化農世紀の北海道農業1（1985年以降）（東山）10頁

第3節 国際化農世紀の北海道農業2（1985年以降）（東山）10頁

第2巻 第2章「農業」

第2節 国際化農政期の北海道農業1 (仮)(10頁)

第3節 国際化農政期の北海道農業2 (仮)(10頁)

1. 対象とする時期は 1985 年以降～2000 年頃ということであるが、この時期の特徴は次の3点である。

貿易自由化：戦後の GATT = IMF 体制の下で、物品貿易分野の自由化は相当程度進められてきたものの、アメリカを含む先進国においても「農業」と「繊維」はセンシティブな分野として残ったままであった。農業分野について踏み込んだ自由化交渉をおこなったのがガット・ウルグアイ・ラウンド (GUR) であり、1986 年に始まり、農業交渉は 1993 年 12 月 15 日に妥結した。ここでの約束内容は、1995 年に発足した WTO 体制に引き継がれていくが、農産品については「関税化措置」を原則とした。日本が譲歩した重要品目の中にはコメ、畑作物、酪農・畜産品等、北海道農業の基幹品目を多く含んでいる (ただし、コメの関税化措置は遅れて 1999 年 4 月から)。この下で北海道農業は大いに動揺し、「自由化対応」や「国際競争力の強化」が農政も含めて、以降の対応の基調となっていく。本節のタイトルを一応「国際化農政期の北海道農業」としたゆえんであるが、まずは GUR の約束内容を整理するなどして、北海道農業をとりまく貿易自由化の環境が新たな段階に突入したことを押さえておくことが必要である。なお、本来であれば、2001 年からの WTO 新ラウンド (ドーハ開発ラウンド : DDA) とその停滞 (2008 年末) さらにその後の日豪 EPA (2014 年 4 月合意) TPP 合意 (2015 年 10 月) をフォローする必要があるだろうが、WTO 新ラウンドの開始をもって本節の記述は終えることとしたい。

昭和ヒトケタ世代のリタイア：戦後の日本農業を支えた昭和ヒトケタ世代は、1990 年 (センサス) 時点で加齢と共に 50 代後半～60 代前半に達し、90 年代を通じてリタイア局面を迎えた。昭和ヒトケタ世代のリタイアは戦後の日本農業にとってひじょうに大きな出来事であり、世代交替が農家減少の加速化をもたらした。他方、これを受け止めるかたちで残存農家の規模拡大が否応なしに進行し、日本農業は本格的な構造変動期を迎えることになる。北海道農業についても、この時期の構造変動の様相を押さえておく必要がある。

バブル期：以上のふたつは、どちらかと言えばネガティブな特徴であるが、同時にこの時期はバブル期でもある。いつからいつまでをバブル期と捉えるかは諸説あるだろうが、1985 年 9 月のプラザ合意から 97 年 11 月の拓銀破綻 (営業継続断念) までを採ると、本節が対象とするほぼ全期間をカバーする。この時期はバブル景気に支えられて、園芸農業が大きく伸長した時期でもある。北海道の代表的な園芸産地を見ても、その始まりは 1970 年代の減反・転作に起源をもつものが多いが (平取トマト、知内ニラなど) 大きく伸長して産地の体制が整えられたのはバブル期である。畑作地帯においても、この時期から「作付指標」の設定が開始され、畑作 4 品 (ムギ、マメ、ビート、イモ) の生産が制限される中で「第 5 の作物」の模索が始まった (その典型が、川西ナガイモ)。北海道の農業は、戦前来から歴史的に形成された稲作・畑作・酪農の「三本柱」の農業に加えて、バブル期の大型産地の確立により、園芸を加えた四本柱の農業という姿が整い、今日に至っている。この時期の特徴として、園芸農業の伸長を逸するわけにはいかないだろう。

2. 前述したように、北海道の農業は稲作（水田作）畑作、酪農（及び畜産）園芸の四本柱の農業であり、それぞれの部門を基幹として農業で自立する専門的な農家群が分厚く存在し、各種の農業団体（農協、農業委員会、農業共済組合、土地改良区の4つ）がその営農・販売活動を満遍なく支えている。これはおそらく、日本のどこにも見られない、北海道だけがもっている特質である。このような今日の姿をバックキャストした時に、本節が対象とする時期にとられた諸対応の意味合いは大きい。それをひとこと言えば、きびしい環境を耐え抜いた北海道農業の主体的な対応、その主体性である。園芸産地化については少し触れたが、その他にも以下のようなことが想起されるであろう。

コメ：1987年の政府米価引き下げ（第2次臨調・行革）その後の類別価格差（北海道米は有無を言わず最低ランクの5類）に抗して、自主流通米（当時）として通用する両食味品種の開発育成、さらに397の誕生（品種登録1990年）その後の1990年代半ば以降の米価低落期を耐え抜いて、今や日本有数のコメ産地へ。

ムギ（畑作物）：早くからの輸入依存であわや「安楽死」の状況下で品種開発を進め、タクネ・チホクから今のホクシン・きたほなみへ、生産・流通面でも外麦を意識して徹底的な合理化を進め、コンバイン集団の形成、農協単位の大規模麦乾施設の整備、港湾サイロの整備などで対応し、現在の国産小麦ブームに応えるまでに。

酪農は1979年から始まった計画生産、1981年からの負債整理資金の導入という最も厳しい時期を克服し、その後も幾たびの浮き沈みを経験しながら、現在に至るまで「悩みながら大きく」なってきた。今日では日本の生乳生産量の半分以上を生産する北海道であるが、この時期におこなわれた規模拡大・技術面の対応についても整理しておきたい。

3. 以上のように、1. で述べたこの時期の意味合いと、2. で触れた主体性に着目しながら、各節では以下のような構成をとることとしたい。

#### 第2節 国際化農政期の北海道農業1～国際環境

1. GURの前哨戦（牛肉・オレンジ、GATT裁定10品目、RMAコメ提訴）
2. GURの約束内容
3. GUR後の国内対策（食糧法、GUR農業対策）
4. WTO体制への移行と新ラウンドの展望

#### 第3節 国際化時代の北海道農業2～四本柱に即して

1. 構造変動の様相
2. 水田農業・コメ
3. 畑作・酪農（規模拡大を中心に）
4. 園芸農業の伸長
- （5. 農業団体 紙幅次第）

なお、この時期も網羅した通史的文献・資料があるので、それらも踏まえて執筆したい。例えば、『北海道農協五十年史（本史編、農協編）』（1998）北海道地域農業研究所『北海道農業発達史』（2013）ホクレン『七十年史』（1988）『八十年史』（1998）『九十年史』（2008）『百年史』（2019）『日本甜菜製糖100年史』（2019）『十勝農業史（上）（下）』（2023）北海道農民連盟『闘いの歩み五十年史』（2023）等。

（以上）



## 第1巻

### 第3章 林業

#### 第1節 戦後改革と林業の復興 1945年から1950年代前半

戦時伐採によって荒廃した森林の復旧がまず課題となった。造林・林道が公共事業の対象となり、補助金の整備に伴って民有林における復旧造林が急速に進んだ。北海道の国有林は内務省所管とされてきたが、御料林と合わせて農林省所管国有林として統一された。戦時統制の撤廃に伴って林業・林産業生産も復興していった。

1. 戦時伐採による森林の荒廃・森林をめぐる開拓との競合
2. 戦後改革 - 林政統一、民有林行政の改革・整備
3. 公共事業による造林の展開
4. 統制撤廃・王子製紙分割と林産業の復興

#### 第2節 林業・林産業の発展 1950年代前半から1960年代半ば

高度成長に対応した木材増産が求められる中で、北海道では洞爺丸台風による風倒処理をきっかけとして国有林・道有林主導で林業機械化が進み、林業生産が急速に増大した。また産業としての林業確立をめざした林業基本法が成立し、林業構造改善事業が始まり民有林へのテコ入れが行われた。またエネルギー転換に伴って薪炭材生産が崩壊する一方で、紙パルプ工業による系列化を伴いつつ林産業が発展していった。天然林伐採で良質な広葉樹材が生産され、インチ材の輸出など外貨獲得の重要な役割を果たしていた。

1. 洞爺丸台風による風倒処理と生産力増強計画
2. 民有林林政の整備と林業構造改善事業の開始
3. 薪炭生産の崩壊と林産業の発展
4. 天然林伐採・国有林主導の林業構造に対応した林産業の展開

#### 第3節 外材体制下における林業・林産業 1960年代半ばから1970年代半ば

高度成長による木材需要の増大に国内生産では対応できず、外材輸入が本格化した。外材との価格競争とあわせ、資源的な制約も表面化する中で林業生産は縮小傾向に転じた。一方、これまで集積されてきた人工林が成長し、保育・間伐が必要とされるようになり、保育・間伐促進のための施策が展開されてきた。道内林業生産の縮小や資源内容の劣化から製材業・合板業の設備過剰化など様々な問題が生じたが、外材輸入の本格化に伴って港湾立地型の外材工場も展開した。なお、この時期に天然林伐採や林道開発に対する批判が高まり、国有林も大面積皆伐を行ってきた施業方針を転換するに至った。

1. 林業生産の停滞・縮小
2. 人工林の保育・間伐問題と政策的対応

3. 外材体制下での林産業の構造転換
4. 林業における環境問題の登場

## 第2巻

### 第3章 林業

#### 第1節 停滞期の林業・林産業 1970年代半ばから80年代半ば

環境問題の高まり・資源的制約・経営危機から国有林・道有林の経営方針が転換し、伐採量を減少させていき、また経営合理化も進められた。その一方で、カラマツ人工林の資源が生育してきたが、その需要先を想定していた炭鉱の閉山が相次ぎ、新たな市場開拓に向けた努力が進められ、また森林組合を主体とした民有林業推進施策が進められた。国有林・道有林に依存してきた道産材製材加工業は木材需要縮小もあいまって苦境に立たされたが、京浜市場向けカラマツ製材事業が展開し始めた。

1. 環境制約下での国有林・道有林経営
2. カラマツ対策の始動、民有林業への支援と森林組合の事業展開
3. 旧来型木材加工業の苦境と、カラマツ加工事業の展開

#### 第2節 転換期の林業・林産業 1 カラマツ林業の発展 1980年代半ば以降

京浜市場へのカラマツ製材市場開拓が成功したこともあり、カラマツ製材業が発展していき、全国的にも有数の規模の製材工場も建設され、北海道林業をけん引する存在となった。国有林・道有林の天然林林業主導から民有林カラマツ林業主導へと大きく構造転換が進んだ。外材競争の中で、林業機械化や流通加工体制の後進性や、林業従事者高齢化などの問題が認識され、改善に向けた取り組みが進められた。

1. カラマツ林業の本格的展開
2. 引き続き旧来型木材加工業の苦境、チップ産業の再編
3. 林業のシステム改革・技術革新・従事者確保への取り組み

#### 第3節 転換期の林業・林産業 2 森林の多面的利用の展開 1980年代半ば以降

バブル経済のもとでリゾート・ゴルフ場開発をはじめとした新たな森林環境問題が生じ、自然保護運動も高まった。国民の森林に対する関心も高まり、市民レベルの森林保全運動や森林のレクリエーション利用への要求も強くなった。これに対する政策的対応も、国・道・市町村の各レベルで進んだ。

1. 知床伐採問題と原生的森林の保全
2. リゾート・ゴルフ場開発と政策的対応
3. 道民参加による森林保全活動の展開
4. 森林の総合的利用政策の展開

## 北海道現代史・通史編 第4章 水産業・目次案

### 第1巻 戦後改革から高度経済成長（1945～1970年代中期）

#### 第1節 漁業制度改革と戦後復興 1945～1959

戦後の食糧難と引揚者の大量参入を背景に、漁業への参入が増加し、沿岸域での乱獲・資源問題が深刻化する。GHQの水産5ポイント計画の下、魚田開発や小手繰網漁業の整理転換等の対策が取られるが、マッカーサーラインによる漁場制約により成果を上げることができず、漁村の窮迫状況は改善されない。そうした中で漁業制度改革が行われ、漁業の民主化や漁場開放が求められるが、漁協による漁場自主管理の展開は次期に持ち越された。その一方で、講和条約締結後、マッカーサーライン撤廃を契機に北洋漁業が再開され、中小漁業資本の再生が進んだ。

- 1．占領期における漁業再建
  - 漁村の窮迫と過剰人口問題
  - 魚田開発と小手繰網漁業の整理転換
  - 漁場制約下における沖合漁業の展開
- 2．漁業制度改革と漁村の民主化
  - 漁業制度改革に向けた北海道水産業界の対応
  - 改革の実施過程と漁業権証券の資金化
  - 漁業制度改革の結果と課題
- 3．北洋漁業の再開と漁業転換政策
  - マッカーサーラインの廃止と北洋漁業の再開
  - 北洋サケ・マス漁業の展開と本道漁業者の進出
  - 中型機船底びき網漁業の整理・転換
  - ニシン漁業の衰退と沿岸漁業の凶漁対策

#### 第2節 高度経済成長期における資本制漁業の展開 1960～1974

高度成長期に入ると、北洋漁業は大手水産会社と中小漁業資本の巨大な収益源に成長する。しかし、それは猪突猛進型、掠奪型と称されるような、常に過剰漁獲を伴うような「発展」であり、特にサケ・マス漁業は日ソ漁業交渉においてソ連による規制強化が続いた。一方、底曳網漁業は大型化が進み、北転船の登場もあって、スケトウダラを中心とする大量生産体制が構築されていく。冷凍スリミ生産の技術開発がこの体制を支え、大規模な漁業基地がこの期に形成される。なお、この期における資本制漁業の急速な発展は、「広い漁場」と「安い石油」を前提とした、借入金依存型の「発展」であった。

- 1．北洋サケ・マス漁業と日ソ漁業交渉
  - 日ソ漁業交渉による規制強化と母船式サケ・マス漁業の対応
  - 独航船の母船会社に対する従属的關係
  - 太平洋中型サケ・マス流網漁業の動向

## 2．底曳網漁業の展開と大規模漁業基地の形成

- 沖合底曳網漁業の大型化と転換政策
- 北転船の登場と冷凍スリミ生産技術の開発
- 大規模漁業基地の形成

### 第3節 沿岸漁業の近代化と構造改善の開始 1960～1974

この期になると沿岸漁業にも技術革新の波が及び、動力化、機械化、FRP・化繊漁網の導入、魚探・レーダーといった機器類の導入等、近代化投資が拡大する。漁村の窮迫や過剰人口問題に対しては、都市勤労者並みの所得実現を目標とした構造政策が進められるが、高度経済成長下での魚価上昇に支えられた漁家経営の改善が見られ、構造再編はほとんど進まなかった。ただし、そうした中で漁協システムを強め、系統共販体制を整備するとともに、指導連を設立し、営漁指導による漁家経営改善の取組を進めている。

#### 1．構造政策の推進と漁家経営

- 構造政策と沿岸漁業構造改善事業の展開
- 沿岸漁業における近代化投資の拡大
- 漁家経営の現状と営漁改善の取組

#### 2．水産物需要の増大と沿岸漁業生産の動向

- 水産物需要の増大と魚価の上昇
- 系統共販体制の確立
- サケ定置網・コンブ採取・ホタテガイ養殖の発展

## 第2巻 低経済成長から国際化へ（1970年代中期～2000年代初頭）

### 第1節 200海里体制の成立とオイルショックの影響 1975～1984

- 1．米ソの200海里設定と国際的漁業規制強化
- 2．オイルショックによる沖合・遠洋漁業の経営悪化
- 3．北洋漁業の縮小再編と雇用問題

### 第2節 200海里時代における沿岸漁業振興 1975～1984

- 1．外国漁船対策と200海里全面適用問題
- 2．養殖業の新たな展開と栽培漁業の推進
- 3．サケ定置網漁業の発展と漁業権行使の適正化

### 第3節 グローバル化の進展とバブル崩壊後の水産業 1985～2000

- 1．水産物輸入拡大と魚価低迷
- 2．国際関係の変化と北洋漁業の縮小再編
- 3．サケ定置網漁業の経営悪化と減統・合理化
- 4．ホタテガイ需給バランスの崩壊と基本対策
- 5．日本海対策と漁協合併の推進

## 「工業と情報通信」(前半)執筆概要

第一巻 戦後改革から高度経済成長へ 1945年から1970年代中期まで

### 第5章 工業と情報通信

#### 第1節 北海道工業の概況(3頁)

工業統計表を用いながら当該期の工業部門について、事業所数・従業者数・製造品出荷額の変遷と特徴を全国の動きと比較しながら確認する。

各産業のうち、鉄鋼、紙パルプなどは高度成長期を通じて増加傾向にあるものの全国の傾向と比べると伸び悩む。一方、顕著な増加を示したのは食料品部門であり、特に高度成長期後半以降は他産業との差を広げていった。

\*図表中心になる?

\*全体の趣旨とそぐわないのであれば第1節は割愛も可。

#### 第2節 戦後復興期の混乱(5頁)

戦争が終結した後も、道内工業は戦後の混乱の影響を強く受けた。

まず、過度経済力集中排除法の対象として分割された18社のうちの4社が道内企業であることから分かるようにGHQの改革が道内企業に混乱をもたらした。

また、インフレ、ドッジ不況、朝鮮戦争の影響も大きい。本節ではそのような混乱期を経て北海道の工業がどのように復興を遂げたのかを描写する。

1. GHQ改革の影響
2. 戦後のインフレとドッジラインの影響
3. 朝鮮戦争の影響と復興期の到達点

#### 第3節 高度経済成長期の大型投資(7頁)

1955年頃より日本経済は高度成長期と呼ばれる高成長の時代に入った。その高成長を牽引した道内鉄鋼業をはじめ、製紙業、造船業でも積極的な大型投資が進められた。

本節ではそれら大企業の大型投資の概況と、それが道内工業に与えた影響を描写していく。

1. 鉄鋼業の大型投資
2. 製紙業の大型投資
3. 造船業の大型投資
4. 道内素材産業への影響と到達点

#### 第4節 大衆消費の時代へ(7頁)

戦後は大衆消費社会が再び到来した時代である。それと歩調を合わせるように道内の消費財工業が発展した。特に成長を遂げたのは食品産業であり、道内の工業部門を牽引する働きをした。本節では代表的な企業をの事例を挙げながら道内消費財部門の発展を描写していく。

1. 乳製品工業
2. ビール・飲料業
3. その他の食品産業
4. その他の消費財産業

## 第5節 公害問題とその対応(3頁)

1960~70年代は公害が社会問題化した時期であり、企業も環境対応に追われた。北海道の企業も例外ではなく、大型工場を持つ企業は排気、排水の浄化対策を進めた。また、工場周辺地域住民の被害が深刻化したこともあり、企業は周辺住民との交渉を進めた。

本節では各企業の環境対策や住民との交渉過程を中心にその問題を描いていく。

1. 大気汚染
2. 水質汚染
3. その他

## 第6節 通信インフラの展開(5頁)

戦後の大きな変化の一つが電話加入者の増加と市内通話から市外通話への範囲の拡張である。さらに、自動交換機の導入によって進展した「待時通話」から「即時通話」への転換も戦後の大きな変化であった。

本節は北海道におけるこの変化を描写する。

1. 電話加入者の増加
2. 「待時通話」から「即時通話」へ

## 第7節 テレビの時代と情報産業の拡大(5頁)

戦前ラジオ放送は日本放送協会に限定されていたが、1950年の電波三法の成立と前後して北海道でも民間ラジオ放送の動きが生じた。さらに、1950年代に入るとテレビ放送の動きが進んだ。

また、高度経済成長期には道外の新聞各社も道内に進出し、激しい争いを展開した。

本節は、NHKや民間放送の動きを通じ、ラジオ、テレビ放送の開始と広がりや、新聞各社の動向を描いていく。

1. ラジオ放送
2. テレビ放送
3. 新聞各社の動向

## 第2巻 低経済成長から国際化へ 1970年代中葉から2000年初頭

### 第5章 工業と情報通信

#### 第1節 北海道工業の概況(3頁)

工業統計表を用いながら当該期の工業部門について、事業所数・従業者数・製造品出荷額の変遷と特徴を全国の動きと比較しながら確認する。

この時期も食料品部門は他の産業と比較して高水準を維持した。ただし、93年以降少しずつ製造品出荷額を低下させている。一方、その他の産業の多くが80年代以降製造品出荷額がほぼ横ばいで推移した。その中で、輸送用機械器具及び電気機械器具は僅かながら増加傾向にあった。

\*図表中心になる?

\*全体の趣旨とそぐわないのであれば第1節は割愛も可。

## 第2節 低成長時代の北海道工業(8頁)

1973年の石油危機以後、道内の多くの企業業績は伸び悩んだ。そのため、各企業は人員整理も含めた対応を進めた。その結果、ある程度業績を立て直す企業が存在する一方、一部の日本を代表する企業も経営破綻を余儀なくされた。

本節はこの時期に業績を悪化させた企業を取り上げ、その対応と道内工業への影響を描写する。

1. 鉄鋼業
2. 造船業
3. その他の産業

## 第3節 消費多様化時代の各産業(8頁)

1970年代半ば以降、人々の消費はより多様化していった。それに合わせて道内の食品企業も生産設備投資や製品の多様化を図っていった。本節では道内食品企業を中心に消費の多様化に応じた道内消費財工業の変化を描写する。

1. 冷凍食品事業
2. 乳製品事業
3. 製菓産業
4. その他

## 第4節 中小企業の戦後史(2頁)

北海道を代表する工業である農機具工業や家具工業はほとんどが中小企業で構成されていた。農機具工業は戦後早くから業界団体を結成したが、多くの企業が経営に苦しんだ。また、家具工業も旭川で木工団地が成功した一方、札幌では苦戦している。

これらを含め北海道の中小企業の動向を概観し、代表的な産業の動向を概観する。

1. 中小企業の動向
2. 農機具工業
3. 家具工業

## 第5節 食の安全と企業の社会的責任(4頁)

2000年代に入り、食の安全にまつわる問題が次々に事件化し、食の安全とそれに対する企業の社会的責任が社会問題化した。北海道でも様々な企業・商品で事故・事件が生じ、問題となった。本節は、道内企業が直面した問題とそれへの対応を描写する。

1. 問題の発生
2. 各企業の対応

## 第6節 情報メディアの拡大(5頁)

1970年代以降も北海道のテレビ放送事業は拡大を続け、道内各地に中継局が設置された。また、衛星放送を始め、様々なサービスが拡大していった。また、新聞各社も発行部数を拡大していったが、経営不振により破綻する新聞社も生じた。

本節はテレビ事業の拡大や新聞各社の動向を中心にこの時期の情報メディアの動向を描写する。

1. ラジオ、テレビの状況
2. 新聞各社の動向

## 第7節 IT産業の展開(5頁)

北海道のIT産業は、札幌を中心に、ITの基礎技術から応用技術、ソフト、ハードといった幅広い分野で、相対的に高い技術力とコストパフォーマンスを有しながらも、有力メーカーと独立した関係にある企業の集積が見られた。特にサッポロバレーと称されたその企業群は、新陳代謝を繰り返しながらも、2000年頃の段階で、約300社のIT企業を擁し、その売上高合計は約2000億円に達した。

本節は北海道のIT産業の展開に大きな影響を与えた北海道マイクロコンピュータ研究会の動向からサッポロバレー、テクノパーク、「札幌北ロソフト回廊」へと続く北海道IT産業の展開を描写していく。

1. 北海道マイクロコンピュータ研究会
2. サッポロバレー
3. テクノパークと札幌北ロソフト回廊
4. 代表的な企業



2 巻構成の配分について

通史編の全体は時期で分かれる2巻構成 1945-70s 半ば / 1970s 半ば-2000s

「商業」は2巻合計で「988字(52字×19行)×50頁」の分量

内容や史料の状況から考えて、第2巻の分量を少し多めにしたい 22頁 / 28頁(?)

【「商業」目次構成案】

<b>第一巻</b>	<b>1945-1970s 半ば</b>	<b>22 頁</b>	
<b>第1節</b>	<b>流通統制から戦後復興へ</b>	1945-50s 初頭	<b>10 頁</b>
	1. 必需物資の流通統制		
	2. 流通統制の解除		
	3. 商業活動の戦後復興		
<b>第2節</b>	<b>商業活動の拡大と課題</b>	1950s 半ば-70s 初頭	<b>12 頁</b>
	1. 商品流通の動向と卸売業		
	2. 大規模小売業の発展		
	3. 商店街の発展と組織化		
	4. 北海道商業の問題点		
<b>第二巻</b>	<b>1970s 半ば-2000s</b>	<b>28 頁</b>	
<b>第1節</b>	<b>流通近代化に向けて</b>	1970s 半ば-1990 頃	<b>14 頁</b>
	1. 商品流通の動向と「流通近代化」		
	2. 物流拠点の整備と卸売業		
	3. 大店法の制定と小売業の多様化		
	4. 大型店の出店調整と地域商業		
<b>第2節</b>	<b>商業構造の変容とまちづくり</b>	1990 頃-2000s	<b>14 頁</b>
	1. 商品流通の動向と新展開		
	2. 卸売業の課題と物流の効率化		
	3. 小売業における地域間競争の新展開		
	4. 商店街の衰勢とまちづくりの模索		

## 【参考 1】資料編の目次

第1節 商業活動の戦後復興

第2節 商業活動の拡大と課題

第3節 「流通近代化」の展開と大規模小売店舗法

## 【参考 2】『新北海道史』(第 6 巻通説 5、1977 年)の場合

第六章 産業の発達 第七節 商業

一 必需物資の流通統制

七・七禁令の廃止 / 闇市 / 新円切換え / 貿易再開・占領軍の物資救援 / 配給機構の整備

二 流通統制の解除

商品流通の回復 / 物価安定恐慌と統制の解除 / 朝鮮戦争による影響

三 商品流通の回復および発展

開発と第三次産業 / 移出入商品の構造 / 移出入商品構成の変化 / 移出入の地域別構成

四 貿易

貿易状況の推移 / 輸出入品構成の変化 / 移出入市場とその商品構成

五 卸売機構の変化と卸商社の動向

卸売機構の変化 / 卸機能の都市集中 / 道外商社の進出 / 卸売の流通形態 / 卸売商業団地 / 総合商社 / ホクレン / 卸売市場 / 卸売市場における取扱い生鮮食品の推移 / 食肉の価格形成

六 小売機構の変化と小売店の動向

小売機構の変化 / 百貨店 / セルフサービス店 / 生協および農協の購買事業 / コンビニエンス・チェーン・ストア / 特殊販売 / チケット販売 / 商工会議所・商工会 / 商品取引所 / 札幌証券取引所 /

## 第8章 建設業

担当: (株)きたリンク 矢部育夫

### 第8章 建設業(20ページ程度、うち1975年までで10ページ程度)

#### 第1節 戦後の混乱と北海道開発の推進、建設業協会設立へ(1945～1960年)

##### 1 北海道開発の推進

第2次世界大戦後の混乱期にあって、食料増産と人口問題への対応、エネルギー開発は我が国再建の最重要課題と位置付けられた。これらの課題解決のため、北海道開発が本格的に進められた。

記述項目 = 戦後の引揚者記録、北海道開発法の成立、北海道開発予算の推移、大型プロジェクト(桂沢ダム、根釧パイロットファーム、篠津原野開発、苫小牧港建設など)

##### 2 北海道建設業協会設立

社会基盤整備に関わる予算が増加する一方で、課題はそれらの工事を施工する建設企業の技術力だった。道内企業を中心に、技術の切磋琢磨を目指す団体設立の気運が盛り上がり、北海道建設業協会が発足。官民が一体となった社会基盤整備が進むことになる。

記述例 = 設立の背景と設立趣旨など

#### 第2節 オリンピックとオイルショック(1961～1975年)

##### 1 開道100年と札幌オリンピック開催

1968年の開道100年を記念して、道庁「赤レンガ」庁舎の復元や北海道百年記念塔の建設が進められた。また、1972年に開催された札幌オリンピックに合わせて、関連施設や札幌圏の道路などのインフラ整備が劇的に進み、札幌市の都市機能を充実させた。

記述例 = 関連施設の概要(オリンピック施設、地下鉄、道路など)、建設関連予算の推移

##### 2 オイルショックの激震

1970年代に2度発生したオイルショックは、建設資材の高騰や現場で使用する重機関係の燃料不足・高騰をもたらし、建設業に深刻な影響を与えた。北海道建設業協会を中心に、政府に打開策を求める緊急決議を行い、中央陳情した。

記述例 = 資材価格の価格推移、陳情内容など

#### 第3節 エネルギー政策の転換と公共事業の変化(1976～1980年代)

##### 1 炭鉱閉山の受け皿となる建設業

オイルショックを経て、我が国を高度経済成長は終焉し、安定経済成長時代に入った。エネルギー政策も大きく転換し、戦後のエネルギー供給源だった道内の炭鉱は次々と閉山を余儀なくされ、失業者の受け皿として建設業がその役割を発揮した。

記述例 = 北海道建設業協会から地方建設業協会に対する炭鉱離職者雇用の要請など

## 2 公共事業の変化

積雪寒冷地の工期平準化を実現する「ゼロ国債」が計上されたほか、1981年の「56水害」を受けて、石狩川など主要河川で抜本的な治水事業が進んだ。また、道央圏の物流の窓口として石狩湾新港が整備されたほか、道内各地の空港でジェット化に対応した滑走路延長が相次いだ。

記述例 = ゼロ国債実現の経緯、56水害の被害状況とその後の整備、石狩湾新港の成り立ち、道内空港の整備状況など

## 第4節 バブル崩壊と建設産業政策(1990年代～)

### 1 バブル崩壊で倒産相次ぐ

戦後急成長した建設産業は、高度経済成長期にかけて業者数が伸び続けた。しかし、その後のオイルショックによる景気低迷が経営を直撃し、バブル経済崩壊後は、経営内容が急激に悪化する企業が相次いだ。また、拓銀の破綻を受けて、国や道などによる建設業のセーフティーネットが構築された

記述例 = オイルショック後の公共事業予算の推移、道内建設業の倒産状況、セーフティーネットの概要など

### 2 競争激化に対応し建設産業政策大綱策定

建設市場の急激な悪化と、過度な競争による成果品の品質低下に対応するため、建設省(現国土交通省)は、建設業の経営基盤の安定と、技術力向上に向けて建設業政策大綱を策定し「技術と経営に優れた企業が伸びる環境作り」を推進することとした。その後、平成5年のゼネコン汚職事件などを経て、中央建設業審議会が一般競争の導入などを柱とする建議をまとめ、公共事業における入札・契約制度は大きく変化した。

記述例 = 政策大綱と中建審建議の概要、道内で初の一般競争入札になった忠別ダム入札の経緯など

### 3 相次ぐ自然災害に建設業が役割発揮

1990年代は釧路沖地震、北海道南西沖地震など、地震災害が相次いだ。また、国道229号豊浜トンネル崩落事故は、大規模な岩盤崩落が発生し、20人が亡くなるなど、自然災害・事故が相次いだ。復旧に向け、建設業がその役割を発揮した。

記述例 = 災害・事故の概要とその後の復旧、建設業の対応など

## 第9章「鉱業とエネルギー（鉱業）」の執筆概要

<全体のボリューム感>

50p 30p～40p 年代として産業の形態として捉えられるのは1960～70年代まで？

（通史第1編：30p 20p 第2編：20p 15p程度が全体構成のバランス上適当か…）

石炭：20～25p 鉱業：5～10p

（概要構成案）

通史第1編 戦後～1970年代半ば

第9章 鉱業とエネルギー

第1節 終戦から戦後復興とその過程 1945～1960年 10p

終戦によって生じた道内炭鉱の混乱期から、傾斜生産方式による炭鉱労働者の充員と資材の優先配分によって、生産量は回復し経営も軌道に乗るように見えたものの、労働争議や高炭価問題により、国内炭のユーザー需要の意欲も減少し、それに相俟って石炭から石油転換が進行するようになる。戦後の高度経済成長時期に逆行するような流れが生じ、石炭関係法令の施行などが行われるようになる。中小炭鉱の苦境は著しく、この間の石炭産業の復興と苦境に転じる足取りなどを概括する。

- 1．戦後の混乱と傾斜生産による石炭の復興増産
- 2．石炭産業の再建と産炭地域の伸展
- 3．北海道鉱業の実態と戦後の展開

第2節 石炭産業「明と暗」の反転 1960～1970年代 10p

1960年代に入り、高度経済成長時期の石炭から石油へのエネルギー転換（エネルギー革命）の進行は石炭産業の不況を加速化し、その調整のため1963年から国の石炭政策が始まるようになった。石炭から石油へのシフトは「黒いダイヤ」の言葉と時代からは遠くなりつつある。それに変わって、戦後、特に勃興した中小炭鉱の整理と大手炭鉱の生産向上を目的とした「スクラップアンドビルド」という言葉が耳にされるようになる。北海道も九州の産炭地域より一周遅れではあったが、大量に失業した炭鉱労働者の対策、急速に衰退する産炭地域の振興策が叫ばれるようになった。

- 1．エネルギー革命の進行と石炭不況
- 2．石炭政策（第1次～4次）フレームと再建の模索
- 4．石炭斜陽化の下での産炭地域の変貌

通史第2編 1970年代半ば以降

第9章 鉱業とエネルギー

## 第1節 炭鉱の合理化と産炭地域の変容 10p

1970年代に入っても石炭産業を取り巻く環境に改善をみることは出来なかった。地域の基幹産業であり、戦前からの歴史を刻んだ炭鉱も相次いで閉山を余儀なくされ、産炭地域も産業転換を求められるようになる。この間にも炭鉱では大規模な炭鉱災害が頻発し、閉山への不安とともに産炭地域の住民に暗い影を投げかけた。そのような空気の中で、「エネルギー安保」の観点は継続され、原料炭確保のための新鉱開発も行われている。

- 1．石炭政策（第5次～8次）産業の安楽死に向かって
- 2．炭鉱技術の急速な進展と克服できない炭鉱の災害
- 3．エネルギー安全保障と新鉱（原料炭）開発

## 第2節 石炭産業の終焉へのカウントダウン 10p

1987年から1991年にかけて最後の石炭政策となる第8次石炭政策が施行され、この時点では道内の大手の炭鉱は10鉱を割り込んでいた。2001年には産炭地域臨時措置法などが失効し、翌年には道内（国内）最後の炭鉱となっていた釧路太平洋炭鉱画閉山し、露天坑以外の坑内掘り炭鉱は姿を消すこととなっている。衰退の著しい産炭地域は地域振興の道を模索しつつ、その財政負担の負荷が自治体経営を圧迫するようになり、夕張市などは財政破綻の過程を辿っている。

- 1．国内最後となった太平洋炭鉱の閉山
- 2．新しい石炭政策と石炭政策終了後の緩和策
- 3．続く産炭地域の苦境・「炭鉱から観光へ」の模索
- 4．北海道鉱業の現状と経過

### 参考文献として

- ・『石炭国家統制史』1958年　・『新北海道史（第6巻通説5）』鉱業　1977年
- ・『石炭鉱業合理化政策史』1990年　・『北海道の石炭』1993年　・『石炭政策史』2002年
- ・『炭鉱と日本の奇跡』2018年

石炭鉱業部門の通史編対応年表

中項目	小項目	細項目	戦間期	戦時期	戦後改革・占領期															高度経済動向期															「開放経済」高度経済成長期															低経済成長「大衆社会」期															経済構造調整・グローバル化期															21C
					戦後復興期					エネルギー革命期					石炭鉱業合理化臨時措置法					第1次					第2次					第3次					第4次					第5次					第6次					第7次					第8次					ポスト8次					激変緩和～2019年															
石炭政策		石炭政策の区分	重備増産次期		総合エネルギー政策「石炭政策」期																																																																											
石炭政策		道内石炭生産量	重要産業統制法		総合エネルギー政策「石炭政策」期																																																																											
石炭政策・総論	石炭政策と北海道	戦後復興と石炭政策のトランス(産炭地域)	1915: 日本石炭株式会社設立 1940: 5,631万トン (国内最多出炭量)	石炭生産緊急対策要綱(45/10)決定 ・復興資金の重点投入 ・労働者の年内6万人緊急動員 ・労働者食糧増配・賃金引上 ・政府買収炭価の引上げ 炭鉱労働者充足要綱及び 石炭需要非常調達対策(45/11)決定・実施 石炭増産対策(45/12) ・石炭運搬用トラック増強 ・労働者緊急充足計画実施 ・金庫山労働者の配転 石炭非常時対策(46/6)実施 ・労働者食糧増配・賃金引上 ・政府買収炭価の引上げ ・資材・労働者住宅の確保 石炭危機突破対策要綱(46/	産炭地振興臨時措置法公布・施行・産炭地振興審議会設置 石炭鉱業合理化臨時措置法公布・施行、石炭鉱業審議会発足 石炭鉱業整備事業団設立 石炭鉱業合理化事業団に改組 炭鉱離職者援護会発足 雇用促進事業団発足(炭鉱離職者援護会解散) 「黒い羽根」運動～1960年 石炭対策特別会計法公布・石炭鉱業年金基金発足 1947～1950「臨時石炭鉱業管理法」炭鉱国家管理 1947: 配炭会社(日本石炭炭解散 産炭地振興事業団北海道支所開設 ・札幌地方法工局 札幌商工局に改称 1948: 札幌商工局から札幌石炭局分離 道内最多石炭生産量22,96万トン 1949: 商工省 通産省(石炭庁を廃止、資源庁設置)1952: 資源庁廃止、石炭局設置 ・札幌商工局を札幌通産局に改称 ・配炭会社廃止 1950: 札幌通産局に札幌石炭局統合 1952: 重油配給統制撤廃	産炭地振興臨時措置法公布・施行 石炭鉱業合理化事業団解散 新エネルギー総合開発機構(NEDO)設立 第一次石油ショック 第二次石油ショック 札幌通産局 北海道通産局に改称 全国石炭生産量1,000万トン下回る 資源エネルギー庁発足	2001年 産炭地域新紙 臨時措置法等 石炭六法失効																																																																									
				道内最多労働者数: 107,306人 道内最多炭鉱数: 158鉱 (全国最多労働者数: 458,304人、( 全国最多炭鉱数: 864鉱) ) 大和田炭鉱閉山 北炭幾春別閉山 角田、穂別、住友新炭志内閉山 雄別浦幌炭鉱閉山	赤間、白糠閉山 太刀別閉山 住友奈井江閉山 豊里、三菱茶志内閉山 古河雨竜、羽幌築別閉山 住友歌志内閉山 明鉱昭和、雄別茂尻、太刀別、明鉱本岐閉山 明鉱庶路閉山 大和田炭鉱閉山 北炭幾春別閉山 角田、穂別、住友新炭志内閉山 雄別浦幌炭鉱閉山	北炭清水沢閉山 北炭夕張新鉱閉山 北炭真谷地、三井砂川閉山 北炭幌内閉山 三菱南大夕張閉山 三井芦別閉山 住友赤平閉山 空知炭鉱閉山 2001年 釧路コールドマイン(KCM)設立 2002年 太平洋炭鉱閉山	2001年 2002年 2004年 炭労 炭婦協解散 〇日本石炭協会解散 石炭エネルギーセンター(JCOAL)																																																																									
石炭鉱業の構成項目	炭鉱の労働と経営	炭鉱の労働と経営団体	1921: 「石炭鉱業連合会」設立 1941: 石炭鉱業連合会を解散し「石炭統制会」設立	〇三井奈井江、北炭穂別閉坑 〇住友炭業 井草炭業に改称(～1952) 道内最多労働者数: 107,306人 道内最多炭鉱数: 158鉱 (全国最多労働者数: 458,304人、( 全国最多炭鉱数: 864鉱) ) 大和田炭鉱閉山 北炭幾春別閉山 角田、穂別、住友新炭志内閉山 雄別浦幌炭鉱閉山	〇北炭(万字・美流渡・赤間)三山分離 赤間、白糠閉山 太刀別閉山 住友奈井江閉山 豊里、三菱茶志内閉山 古河雨竜、羽幌築別閉山 住友歌志内閉山 明鉱昭和、雄別茂尻、太刀別、明鉱本岐閉山 明鉱庶路閉山 大和田炭鉱閉山 北炭幾春別閉山 角田、穂別、住友新炭志内閉山 雄別浦幌炭鉱閉山	〇三井鉱山石炭部門分離 北炭清水沢閉山 北炭夕張新鉱閉山 北炭真谷地、三井砂川閉山 北炭幌内閉山 三菱南大夕張閉山 三井芦別閉山 住友赤平閉山 空知炭鉱閉山 2001年 釧路コールドマイン(KCM)設立 2002年 太平洋炭鉱閉山	2002年 全石炭解散 2004年 炭労 炭婦協解散 〇日本石炭協会解散 石炭エネルギーセンター(JCOAL)																																																																									
				〇北海道石炭鉱業連盟設立 炭鉱主婦協議会(炭婦協)結成 全日本炭鉱労働組合連合会(全炭)結成 炭労政策転換闘争 炭鉱労働組合連合会(炭協)設立 全国石炭産業労働組合(全石炭) 日本石炭労働組合同盟(炭労)結成 日本炭鉱労働組合連合会 炭労統一、日本炭鉱労働組合(炭労)改称 〇石炭統制会解散、日本石炭鉱業会設立 三井三池争議 〇日本石炭協会解散、日本石炭協会設立 全国石炭鉱業労働組合(全炭鉱)結成	〇鉄柱・カッペ導入 〇石炭技術研究所発足 〇太平洋炭鉱 〇太平洋炭鉱海底探掘全面移行・シャトルカー導入 太平洋炭鉱SD探炭開始 春採坑海底探掘着手 羽幌築別で水力探炭実施 〇北海道炭鉱技術会発足 三井砂川で水力探炭開始③ 赤平で急傾斜払い実施	〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定 〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定	2002年 全石炭解散 2004年 炭労 炭婦協解散 〇日本石炭協会解散 石炭エネルギーセンター(JCOAL)																																																																									
炭鉱技術	道内炭鉱技術のクリッピング	手掘り探炭 機械探炭	〇鉱業警察規則、石炭坑爆発取締規則改正 1920: 北炭夕張(ガス・炭塵爆発・177名) (ガス・炭塵爆発・209名) 1938: 北炭夕張(ガス爆発・109名) (ガス・炭塵爆発・161名)	〇鉱山保安法公布・石炭鉱山本規則制定 1941: 三菱美唄 北炭夕張(落盤・10名)④ 浅野雨竜(ガス爆発・16名) 三井砂川(ガス爆発・11名)、稚内(ガス爆発・11名) 三菱美唄(坑内火災・13名) 三井砂川(ガス爆発・10名) 大和田(坑内火災・14名) 住友歌志内(ガス爆発・14名) 雄別茂尻(ガス爆発・15名) 北炭夕張(炭塵爆発・42名)、明鉱庶路(ガス爆発・18名) 太平洋(ガス爆発・39名)	( 三井山野・ガス爆発・237名) 北炭幌内(ガス爆発・24名) 雄別茂尻(ガス爆発・60名) 北炭夕張(ガス爆発・62名) 三井砂川(ガス爆発・15名) 堤炭鉱(ガス爆発・10名) 空知(ガス爆発・12名)、住友奔別(ガス爆発・16名) 三井美唄(ガス爆発・16名)、# (坑内火災・13名) 三井美唄(坑内火災・13名) 三井砂川(ガス爆発・10名) 北炭平和(坑内火災・31名) 三井芦別(ガス爆発・25名) 住友歌志内(ガス爆発・19名) 雄別茂尻(ガス爆発・19名)、住友歌志内(ガス爆発・17名) 三井美唄(ガス爆発・16名)、# (坑内火災・13名) 三井美唄(坑内火災・13名) 三井砂川(ガス爆発・10名) 北炭平和(坑内火災・31名) 三井芦別(ガス爆発・25名) 住友歌志内(ガス爆発・14名) 雄別茂尻(ガス爆発・19名)、住友歌志内(ガス爆発・17名) 三井美唄(坑内火災・13名) 三井砂川(ガス爆発・10名) 北炭夕張(ガス爆発・17名) 住友歌志内(ガス爆発・14名) 雄別茂尻(ガス爆発・19名)、住友歌志内(ガス爆発・17名) 三井美唄(坑内火災・13名) 三井砂川(ガス爆発・10名) 北炭夕張(ガス爆発・17名) 住友歌志内(ガス爆発・14名) 雄別茂尻(ガス爆発・19名)、住友歌志内(ガス爆発・17名) 三井美唄(坑内火災・13名) 三井砂川(ガス爆発・10名) 北炭夕張(ガス爆発・17名) 住友歌志内(ガス爆発・14名) 雄別茂尻(ガス爆発・19名)、住友歌志内(ガス爆発・17名)	〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定 〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定	2002年 全石炭解散 2004年 炭労 炭婦協解散 〇日本石炭協会解散 石炭エネルギーセンター(JCOAL)																																																																									
			〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定 〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定	〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定 〇北炭夕張新鉱「新鉱開発」指定	2002年 全石炭解散 2004年 炭労 炭婦協解散 〇日本石炭協会解散 石炭エネルギーセンター(JCOAL)																																																																											

『北海道現代史』産業経済編 第9章 鉱業とエネルギー (概要案・担当・小坂)

第1巻

第2巻

第1節 戦後復興と石炭政策のトレース

第1節 戦後の北海道鉱業

第2節 採炭技術と炭鉱災害

第2節 石炭・石油と環境問題

第3節 道内炭鉱の衰亡と産炭地域

第3節 原子力・天然ガス・再エ

第4節 北海道開発と電源開発

ネの時代

産業経済編 第1巻 第9章 鉱業とエネルギー

第4節 北海道開発と電源開発

『北海道現代史』が対象とする時代は、第二次大戦後から21世紀初頭までとされている。歴史が人間社会の営みの記述である限り、時代をどんなに厳格に区切ろうとも、そこには必ず前史があり、現在・未来へと連なる前人の足跡がある。本書の記述が第二次大戦後を対象とするという意味は、大戦までの道民の歩みが所与とされ、現代を語る上で必要な限りにおいて前史に言及されるということである。

本節についていえば、明治維新以後に本格的に開始された北海道拓殖政策遂行の結果、北海道が内国植民地としてほぼ軌道に乗った時代が戦前期であったといえる。指標を何に求めるかは分野によってさまざまであるが、こと産業経済についていえば、鉄道・通信・道路・港湾・電力等のインフラ構築とこれに並行した農林漁業・炭鉱業・鉄鋼業・紙パルプ産業・水産加工等の一次産品加工業の展開が要点であろう。本節では、特に電源開発に着目する形で戦前期までに構築された電力インフラがいかにして戦後に引き継がれ、発展していったのかを叙述する。その際、北海道では、王子製紙、富士製紙あるいは北海道炭鉱汽船など有力な産業企業による戦前期電源開発が良くも悪しくも影響を与えてきたことが確認できる。本道の戦後電源開発はこれらを引き継ぎながら、北海道電力、電源開発(株)および北海道(庁)による開発が重層的に展開してきたことに特徴がある。

産業経済編 第2巻 第9章 鉱業とエネルギー

第2節 石炭・石油と環境問題

戦後の石炭政策および道内炭鉱の動向については、第1巻第9章第1~3節(青木稿)に詳しい。本節では、1960~1970年代の、いわゆる「エネルギー革命」論による石油転換問題の再考を通じて、21世紀に連なる「地球環境問題」についても考察しておきたい。流体の石油が固体の石炭より扱いやすいエネルギー源であるというのが「エネルギー革命」論の核心であり、それ故「流体革命」とも呼ばれたのであろう。また、わが国の自動車産業が発展基盤を整える一方、高度経済成長とともに運輸手段としての自動車交通も急速に発展しつつあった60年代、石油に注目が集まったのは当然であった。しかし、この「流体革命」は、アメリカを中心とする石油メジャーによる安価な石油輸出攻勢によって



おぜん立てされていた。この時期までに、中東原油利権をほぼ掌中に収め、安価な原油を武器にしたメジャーの世界販売戦略のキーワードが「流体革命」論であった。

こうして、60年代、世界経済は「石油一色」の時代となったが、1973年10.6の第4次中東戦争を契機とする「第一次石油危機」と1979年2.11の「イラン革命」を契機とする「第二次石油危機」とともにメジャーによる石油支配構造が大きく転換した。1973年時点でも原油生産の過半を占めていたメジャーはその力を背景に原油価格や供給量を事実上決定していたが、これに対し、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、ベネズエラが、1960年に石油輸出国機構 OPEC を結成し、産油国として石油カルテル形成へと動いた。その後、徐々に力をつけた OPEC 諸国の地位向上を決定づけたのが上記二度の石油危機であり、石油をめぐる主導権が OPEC に移ったのである。

この OPEC の台頭に対処すべく組織された先進国側機関が、1974年11月に設立された国際エネルギー機関 IEA である。同機関への参加国は経済協力開発機構 OECD 加盟国であり、OPEC に対抗して、石油輸入国側が石油備蓄、需要抑制、相互融通などを実施することを取り決めていた。この対応策の集約といえるのが1979年5月の「石炭政策の原則」であり、ベースロード用石油火力発電所の新設原則禁止と石炭利用の拡大、石炭の安定貿易推進、石炭関連海外投資の円滑化、石炭燃焼技術、液化・ガス化技術の開発促進等が提起されたのである。60年代に「流体革命」と称して石油の経済性と利便性を売り込んだメジャーと OECD 諸国が、突然、石油消費抑制と石炭回帰をいい出すのであるから、その主張の矛盾は覆い隠しようがない。国際政治には正義は通用しないことの一例ではあるが、それに振り回される各国政府と企業・国民はたまったものではない。

伊達石油火力（運転開始1978）はこの規制前の案件であり、知内石油火力（運転開始1983）もかろうじて規制を免れたが、実際の運転にあたっては、石油以外への燃料転換を模索するなど大きな影響を受けたのである。他方で、北電は苫東厚真石炭火力（1号機運転開始1980）、同（2号機運転開始1985）というように、海外炭専焼火力へと舵を切っていくのである（ちなみに、1号機は当初国内炭使用）。つまり、石油を選ぶか、石炭を選ぶかは、エネルギー源それ自体としてもつ属性の良し悪しによって決められるのではなく、その価格条件と IEA を介しての OECD 諸国の政治的大勢によって方向づけられてきたのである。なお、北海道の場合、これに加えて道内炭保護政策との関係で稼働する奈井江、砂川等の「内陸石炭火力」の存在が重要であり、石炭から石油への転換も「時代の流れ」といい切れるほど単純な問題ではなかったことは確認すべきである。

この時代の環境問題は、わが国の場合、石油火力等を発生源とする硫黄酸化物、窒素酸化物等による大気汚染並びに温排水問題に集中していた。その意味では、水俣病、イタイイタイ病に続く、60年代からの「公害」問題の延長上でとらえられていたことになる。伊達石油火力や苫東厚真石炭火力建設をめぐる漁業者・住民との軋轢と反対運動の背景をみればそのことがよくわかる。環境問題や公害問題は高度経済成長のもたらした、いわば「負」の側面の象徴であったといえるが、そもそも高度経済成長の恩恵が及びにくい地域

住民がなお多く残されていたという問題があった。エネルギーについていえば、「無灯火集落」、すなわち、近代文明の核心たる電気が未達の地域の存在である。わが国において最も開発が遅れているとされる北海道は、この点でも顕著な事例を示しており、本節ではその実態の一端を紹介している。

そして、重要なことは、対象エネルギー源はその都度変わるが、基本的には、この構図が現在まで続いていることである。本書の対象時期からは外れているが、2022年からのウクライナ戦争や2023年からのイスラエル・パレスチナ戦争の背景にある石油利権や天然ガス供給をめぐるロシア及び中東とヨーロッパ及びアメリカとの対立抗争という問題にも、この構図が重ね映しになっていることが、やがて明らかになるであろう。

### 第3節 原子力・天然ガス・再エネの時代

戦後、わが国の電源のあり方としては、一貫して水力が基幹となりながら、旧来からの石炭に加えて、石油、天然ガスが順次これに加わり、60年代半ばまでには、「火主水従」構造へと転換する。1960年の設立当初は石炭火力として出発した東京電力横須賀火力1・2号機（各26.5万kW）であったが、後に重油・原油専焼となる。1964年以降設立の3号機から8号機（1970年運転開始、各35万kW）までは、当初より重油・原油専焼であった。1967年運転開始の九州電力唐津石炭火力発電所も当初は石炭専焼であったが、後に重油専焼となっている。また、1970.4,5に東京電力は南横浜LNG火力1,2号機の運転を開始している。原子力についていえば、1966.7.25日本原子力発電東海発電所12.5万kWが最初の営業運転であるが、九電力会社としては、1970.11.28関西電力美浜発電所1号機34万kWが営業運転に入り、次いで、1971.3.26東京電力福島第一原発1号機46万kWが営業運転を開始している。つまり、大容量の原子力、石油、石炭、天然ガス発電所の開始時期はほとんど同じ時期であり、石炭から石油・天然ガス、そして原子力へという流れも単純な一方通行ではなく、むしろ併行混在しているというのが実態としては正確な理解であろう。結局、これらの電源の趨勢は、そのときどきのエネルギー国際価格と国際政治動向によって大きく影響を受けているということなのである。

21世紀からは風力・太陽光等の自然エネルギーが本格的に登場するのであるが、その開始時期を明確に特定することは困難である。したがって、再エネの時代という呼び方もかなり幅をもって押さえておきたいところである。本節では、1980年前後のローカルエネルギーブーム、2000年前後の太陽光・風力ブーム、そして福島第一原発事故後の固定価格買取制度（FIT）政策に後押しされた再エネブームという三段階でとらえている。もちろん、三段階目は本書の直接的対象とはなっていないが、二度の「石油危機」と1979スリーマイル島原発事故及び1986チェルノブイリ原発事故後における「脱原子力志向」、更には、「地球温暖化論」を背景とする国際的な「脱炭素化政策」の展開というエネルギー情勢の大枠においてわが国と北海道のエネルギー問題を位置づける必要がある点は不変である。

以上の状況を北海道に即してみるならば、泊原発 1 号機 57 万 9000kW の運転開始は 1989.6.22 であり、石狩湾新港発電所 (LNG 火力) 1 号機 56.94 万 kW の運転開始が 2019.2 であり、原子力と LNG については本州各社からはかなり遅れている。ただ、再エネ導入については、風況など賦存量に恵まれていることから導入は早いといえる。とりわけ、1980 年前後のローカルエネルギー導入の試みにおいて、増毛町の先進的取り組みを本節で紹介しているが、北海道が再エネ導入にあたって常にフロントランナーであり、この立場を一貫して保持していることは特記されるべきであろう。

## 第一巻 戦後金融システムの構築と開発金融 1945年から1970年代まで

## 第一節 戦時金融体制からの脱却と戦後金融システムの形成 8頁

北海道における戦後金融システムは、1950年代に至るまでの間、戦時期に形成された金融システムを継承するかたちで営まれてきた。すなわち、1936年に廣田内閣の馬場鑓一大蔵大臣が国債消化の推進と生産力拡張資金の調達能力を上げるために掲げた一県一行主義の下、特別銀行として設立された北海道拓殖銀行が普通銀行業務を併営し、中小・零細企業や個人に向けては、主に無尽会社が資金供給の任に当たってきた。その後、1950年代に入ると、新立法による金融制度の全面的な改正が行われ、北海道拓殖銀行が普通銀行に転換したほか、中小企業経営者からの要望に応えた北海道銀行の設立、相互銀行法の制定による無尽会社の相互銀行への転換、信用金庫法の制定による市街地信用組合から信用金庫への転換等が図られ、戦後金融システムの礎が築かれた。

1. 戦時期金融システムの成立と戦後への継承
2. 新立法による戦後金融システムの形成

## 第二節 北海道開発と戦後金融システムの機能強化 8頁

戦後の北海道においては、他の都府県との比較において立ち遅れていた産業への資金供給とともに、日本経済の戦後復興に必要な農林水産資源の供給基地あるいは石炭資源の安定的な供給が喫緊の課題となっていた。北海道開発を巡る国民経済的な意義が問われるなかで、財政・金融面では北海道開発庁や北海道東北開発公庫が設立され、資金的な側面から北海道の開発が推し進められてきた。しかしその一方で、北海道経済においては資源立地型の産業こそ発展をみたものの、加工型の移輸出産業は北海道経済の自立に資するほどの発展をみることなく、いわゆる官依存型の経済構造が形成され定着化するに至った。その結果、北海道における資金流動は、域内循環を形成することなく、官(財政)ルートによる資金流入と民(金融)ルートによる本州大都市圏への資金流出という内国植地的なパターンを形づくることとなった。

1. 官主導型北海道開発を巡る開発金融システムの形成
2. 資金流動にみる北海道の金融システムの構造特性

## 第二巻 官主導型北海道開発の終焉と北海道金融の構造変化 1980年代から2000年代

## 第一節 北海道開発の頓挫と内需拡大型金融

オイルショックや苫小牧当部会初の頓挫を機に北海道開発の国民経済的な意義が薄れるなかで、開発予算の縮小や北海道東北開発公庫の廃止・日本開発銀行への吸収統合が行われ、北海道拓殖銀行をリーディングバンクとする北海道の金融システムも収益の源泉をあらたに模索しなければならなくなった。折しも、いわゆる前川レポートが公表され、内需拡大策が推し進められようとしていた。道内金融機関もその波に乗るべく、あらたな資金供給先を求めていった。北海道拓殖銀行は道内においてはインキュベーション路線、道外においてはニューリール路線を採り、内需拡大政策をトリガーとするいわゆるバブル経済に適応的な営業展開を図っていった。この時期、金融行政も資金量に基づいたヒエラルキー重視の姿

勢から収益性を重視する姿勢へと転換し、道内金融機関もこぞって収益性重視、利益第一主義的な金融行動へと軸足を移していった。

1. 収益重視の資金供給とバブル経済の形成・膨張
2. バブル経済への過剰適応と貸出ポートフォリオの偏向

## 第二節 バブル経済の崩壊と北海道拓殖銀行の経営破綻

いわゆるバブル経済も、その行き過ぎを懸念した日本銀行の利上げを機に株価の暴落、不動産価格の大幅な下落を起こすに至り、終焉を迎えた。バブル経済に過剰適応した金融機関のバランスシートには不良債権が累積し、金融機関の経営者は先行きの回復期待と年々拡大する貸出金の償却負担の間で苦悩していた。北海道の金融機関もその埒外ではなく、とりわけ道内外で大手金融機関に遅れを取るまいと積極的な貸出を行ってきた北海道拓殖銀行においては、不良債権処理が重荷となっていた。起死回生策として、北海道拓殖銀行は北海道銀行との合併を画策し、リスク耐性を高めようとしたが、北海道拓殖銀行の不良債権の多さに北海道銀行が難色を示し、合併交渉は打ち切られた。その間にも、北海道拓殖銀行のバランスシートは悪化の一途を辿り、終には設立 100 周年を目前に控えた 1997 年 11 月に終焉を迎えた。北海道拓殖銀行の健全資産は北洋銀行へと営業譲渡とされ、北洋銀行は一躍、北海道のリーディングバンクの地位に就いた。北海道拓殖銀行以外にも、北洋銀行と札幌銀行の経営統合、中小協同組織金融機関の破綻・救済合併が散発的に生じ、北海道の金融システムはその構成を一変させるに至った。今日、北洋銀行をリーディングバンクとする北海道の金融システムは、北海道拓殖銀行の経営破綻を教訓としながらも、VUCA の時代、それぞれの金融機関はビジネスモデルの変革に苦慮し続けている。

1. 北海道拓殖銀行の経営破綻とその教訓
2. ポストバブル経済期における金融機関ビジネスモデルの模索

## 執筆計画：「第11章 観光」担当（伊藤昭男）

### ○目次（節・項）案について

・当初予定では、担当章「第11章 観光とサービス業」について、第1巻には第1節（7頁）および第2節（7頁）、第2巻には第1節（7頁）となっていますが、目下示されている下記時期区分から考えると、観光史的には、顕著な観光行動がみられない第1巻においては、1つの節で十分であり、第2巻で2つの節としたい。

よって、節および頁の割り振りを以下のように変更願います。

第1巻＝第1節（7頁）

第2巻＝第1節（7頁）、第2節（7頁）

（予定されている時期区分）

\* 第1巻は第二次大戦後から1970年代半ばまで。

\* 第2巻は1970年代半ばから2000年頃まで。

なお、目次（節・項）案を以下に示します。

### <第1巻：第11章 観光とサービス業>

#### 第1節 戦後観光振興の推移（7頁） <時期：1946～1979年>

戦後の経済復興から観光レクリエーションによる地域経済振興に期待が高まるまでの北海道観光の動向をまとめるとともにその総括（経済社会の変貌の確認）を行なう。

第1項 経済復興と観光

第2項 観光レクリエーションによる地域経済振興

### <第2巻：第11章 観光とサービス業>

#### 第1節 リゾート開発の盛衰（7頁） <時期：1983～1993年>

1980年頃からの地域観光振興ブームからバブル崩壊（1993年）までの北海道観光の動向をまとめるとともにその総括（反省）を行なう。

第1項 リゾート開発の推進

第2項 リゾート開発の挫折

#### 第2節 バブル経済後の新展開と観光立国体制への歩み（7頁） <時期1994～2008年>

バブルからようやく回復のきざしがみられた1994年（平成7年）頃から、日本が産業経済活動の低迷と構造変化を経験していく中で、サービス業としての観光ビジネスが紆余曲折を経ながらも徐々に拡大していく流れをまとめるとともに、その総括（観光産業の捉え方の変化と国際展開の流れの確認）を行なう。主な記述内容は、2005年まで。

なお、2003年以降から国から「観光立国」の構想がなされ、2008年には観光庁が設置され、国際観光振興が重要な観光戦略となっていったことを最後のまとめとして簡略に記述する。

第1項 バブル経済後の新展開

第2項 観光立国体制への歩み

## 第2巻 1970年代半ば～2000年(7頁)

### 第11章 観光とサービス業

#### 第4節 サービス業

##### 1. サービス業の位置づけと産業成長の背景(1970年代後半～)

(北海道の産業構造の全国に対する特徴は、第1次産業と第3次産業の比重が高いこと。総生産額に占める第3次産業は約71% 1991年、全国は約61%)

北海道のサービス業は、1980年代の全国を下回る水準(1986年、事業所数：全国24.1%・北海道23.9%、従業員数：全国23.1%・北海道22.0%)から、90年代に上回る(1994年、事業所数：全国25%・北海道26.4%、従業員数：全国22.6%・北海道25.8%)ようになった。とくに、従業員数の伸びは著しく、雇用創出の役割に注目できる。

サービス業は、個人向けの伝統的なサービス分野(例えば、映画館、洗濯・理容・浴場、旅館・ホテル業など)に加え、1970年代半ば以降、高齢化、女性の社会進出、生活実態や意識の変化(ものからことへ、余暇重視)、業務の外部委託化(経済のサービス化)・物的生産における情報化の進展により、新しい事業分野(情報サービス、教養・余暇・娯楽業など)を見つけていく。1980年代にはいると、とくに企業向けのサービス分野と余暇関連に様々なニーズを掘り起こして新しい事業として登場する。これらの分野は

- (1) 産業構造の変化とサービス産業；サービス産業の重要性の高まり(事業所と従業員数の増加)
- (2) 高齢化、生活の経済基盤(所得)・余暇時間・意識の変化 対個人サービス
- (3) 物的生産におけるサービス投入の増加 対事業所サービス

##### 2. 多様な需要を事業に(1980年代を中心に)

個別産業の動向をみていく。

- (1) 対個人サービス(生活関連)、ニーズの多様化：余暇関連・映画館・娯楽業、各種生活関連(洗濯・理容・浴場、学習塾、スポーツ・文化教室)

**衰退部門×成長部門**(余暇・娯楽)

女性従業員の受け皿(余暇関連)

- (2) 業所サービス、経済のサービス化の「伸び」：リース業、専門サービス業、情報サービス、広告業

**成長部門**

(うち、専門サービス(IT・情報[提供]関連の産業は板垣先生?)

- (3) サービス、高齢者社会：医療、福祉事業、宗教、保健衛生、教育、経済・政治・文化団体など

成長部門×衰退部門

3. 平成期の苦難と展望(1990年代～2000年代初頭)

- (1) (ようやく)注目されたサービス業：「北海道対事業所サービス業振興方針」(1989年)、「生活支援サービス業振興方針」(1992年)
- (2) 停滞するサービス業の再編：対事業サービス業、浴場、映画館
- (3) 成長するサービス業、いわゆる「ニュービジネス」：塾・進学教室、広告、カラオケ、各種機械のリース業、経営コンサルタント、産業廃棄物処理業、各種生活支援サービス業(事業所数・従業者数は増加)



## 「労働運動」の執筆概要

大藤寛之

### 第1巻 1945年から1970年中期まで

#### 第10章 労働運動

終戦前後から1970年頃までの労働運動について記述する。労働運動の背景となった当時の政治的状況、経済的状況についても必要な範囲で記述する。また、統計を用いて労働組合、組合員、組合組織率、争議発生件数などを取りあげ、労働運動がいかに発達していったのかについてふれる。

##### 第1節 戦後復興期の労働運動 10頁

終戦後、多くの国民が資材不足、食糧難に陥っていた状況で、戦時中に弾圧を受けた共産主義、社会主義の運動家たちを中心として労働組合の結成が相次いだ。さらに労働組合が合同して連合体となる。労働者は目まぐるしく変わる占領政策と経済的状況の下でさかんに大規模な争議を展開してゆくが、そのバックボーンとして炭鉱労働者の運動があった。1950年には全道労協などのローカルセンターが設置され、労働運動の中心的役割を果たしていく。1950年代前半には全道の労働者を巻き込んで大規模な地域ぐるみ闘争が展開される。また、本節では戦後の労働運動を助長した労働行政の活動、土工部屋問題の転機となったGHQの解散命令とその後の経過についてもふれる。

1. 労働運動の復活（外国人労働者の暴動、労働組合と連合体の結成、労働行政の整備と土工部屋開放の取り組みなど）
2. 労働運動の展開（生産管理闘争、2.1ゼネスト、職場離脱闘争、ドッジ不況による解雇反対闘争など）
3. ローカルセンターの設置（全道労協など）
4. 炭労、電産ストと地域ぐるみ闘争（三鉱連闘争と日鋼室蘭争議）

##### 第2節 高度経済成長期の労働運動 8頁

1955年からは総評主導で春季闘争が毎年、全国規模で展開されるようになり、労働者は賃上げなどを訴えた。1958年には労使関係をめぐって王子争議が展開されるが、そこでも地域ぐるみ戦術がとられる。その他、経済的背景をもとに帝国繊維札幌工場や中小企業で争議が相次いだ。石炭産業では政府の合理化政策やその影響で発生したいわゆる「なだれ閉山」に対して炭鉱労働者が運動を展開する。

1. 春闘の展開
2. 王子争議

3. 地区労活動と当時代の労働情勢（中小企業の闘争、帝国繊維札幌工場閉鎖反対闘争、お祭りストなど）
4. 石炭産業の斜陽と労働運動（石炭政策転換闘争、閉山反対闘争、石炭国有化闘争など）

## 第2巻 1970年代中葉から2000年初頭

### 第10章 労働運動

1970年代から1990年代までの労働運動について記述する。本書で扱う時代では、全国的に労働運動が停滞、衰退した。こうした傾向についても北海道を中心として統計資料を使って概観する。

#### 第1節 安定成長期の労働運動 9頁

この時代は国鉄労働者による労働運動が峻烈を極めていた。生産性向上運動や車両基地統廃合などの諸問題をめぐって運動が展開された。1970年代後半からは採算性の合わない鉄道路線廃止に反対して運動が展開される。運動には国鉄労働者のみならず沿線自治体、沿線住民も参加し、大規模なものとなった。また、当時、構造不況業種であった炭鉱や造船業でも合理化や事業所閉鎖に反対して大規模に運動が展開された。

1. 国鉄と労働運動（機関助手廃止反対闘争、マル生反対闘争、車両基地統廃合反対闘争、スト権奪還闘争）
2. 地域住民の足を守る運動（貨物合理化反対闘争、ローカル線廃止反対闘争）
3. 当時代の労働情勢（炭鉱、函館ドック、青函トンネルなど）

#### 第2節 国鉄分割民営化をめぐる運動と労働戦線再統一 9頁

1987年に国鉄が分割民営化となり、旅客鉄道6社、貨物鉄道1社が誕生したが、国鉄労使間ではそれ以前から雇用をめぐって対立が続いていた。そして、同年にJR各社で不採用となった労働者の雇用を目指して運動が展開された。また、この時期、全国で労働運動が停滞したことなどから労働戦線の再統一が行われ、北海道では1989年に道労連、1990年に連合北海道がそれぞれ結成され、労働運動体制が再構築される。地区労組織も組織率低下などにより組織の再編が行った。そして、パート労働者の運動も活発になる。

1. 分割民営化と労働運動（分割民営化反対、清算事業団をめぐる闘争）
2. 労働戦線と統一と再編（連合北海道と道労連結成への道）
3. 地区労組織の再編とパート労働者の組織化